

## 5. おわりに

土木学会関西支部の阪神・淡路大震災調査研究委員会の1つの分科会テーマとしてライフラインが取り上げられた。土木学会本部では震災直後の調査とともに、既に震災調査報告書の取りまとめが行われようとしていたし、又地盤工学会では地盤との関わりを主としてライフラインの分野でも調査の結果が取りまとめようとされていた。そのような中で、3年間をかけて本調査委員会がスタートした意義は地元の支部として十分な時間をかけて調査分析を行い、単なる被害報告とはしないということであった。そのような観点から、でき上がった報告書を見ると、やはり時間を経て分析した結果が豊富に揃っているという感がする。第2章の被害や復旧に関しては、その後の章を理解する上で必要な最小限の事項にまとめて簡潔に整理されている。土木学会や地盤工学会の被災報告書の要約版と考えていただければ結構である。第3章は本分科会に関わった地震防災の研究者・技術者が被災を種々の角度から分析した内容をまとめている。水道施設を対象として、被災データに基づく耐震診断法の提案や被災波及の影響検討、また道路施設を対象として、今後の地震対策への提言が取りまとめられている。またライフラインの相互連関の分析は震災以前から指摘されていたことではあるが、今回の地震によって具体的なデータが入手・分析できて今後の地震対策に生かされていく可能性が高い。さらにライフライン被災の経済的影響の分析と適正な防災投資を論じた報告は今後の更なる研究が期待される。第4章では本分科会が他分科会と協力して調査研究委員会として実施したアンケート調査の結果がまとめられている。とくにライフラインの停止の市民生活への影響が定量的にまとめられていて興味ある報告となっている。

3年間じっくりと時間をかけて調査を行うことを目標にスタートした委員会ではあったが、3年間を終わってみるととても“じっくり”と言う感じがしない。この3年間は各委員がライフライン事業者であったり、防災に関わる研究者であるために本来の業務・研究に追われ多忙を極めた3年間であったと言える。兵庫県南部地震の際の膨大な資料は3年間の分析ですべてが明白となる訳ではない。そのような意味で、ここに掲載された内容は分析の第1段階での成果とも言える。今後とも関係者が情報を交換して、次なる地震への着実な体制づくりへの準備を続けていければ幸いである。

最後に、本分科会の活動を進めるにあたり、委員の方々にはもちろんのこと、ライフライン関連の事業者の方々にも、話題提供や資料提供に多大の尽力を戴いた。心より御礼申し上げる次第である。また、アンケート調査の実施に当たっては土木学会関西支部の幹事会の方々をはじめ、アンケート記載に協力いただいた職場班の皆さんに感謝する次第である。